

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第48期第3四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社東京ソワール

【英訳名】 TOKYO SOIR CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村 越 眞 二

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山一丁目1番1号

【電話番号】 03(3475)1251(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 宮 本 幸 三

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山一丁目1番1号

【電話番号】 03(3475)1251(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 宮 本 幸 三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京ソワール関西支店
(大阪市中央区南船場二丁目5番12号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期 累計期間	第48期 第3四半期 累計期間	第47期
会計期間	自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 9月30日	自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	13,680,577	13,460,912	17,107,988
経常利益又は 経常損失 () (千円)	215,283	425,792	341,407
四半期(当期)純利益又は 当期純損失 () (千円)	114,454	178,982	286,457
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	4,049,077	4,049,077	4,049,077
発行済株式総数 (株)	19,300,000	19,300,000	19,300,000
純資産額 (千円)	11,739,596	11,079,217	11,340,033
総資産額 (千円)	17,383,929	17,054,558	16,795,559
1株当たり四半期純利益金額又は 当期純損失金額 () (円)	6.23	9.75	15.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	3	3	6
自己資本比率 (%)	67.5	65.0	67.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	260,447	98,300	109,472
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,140	100,553	15,306
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	185,026	124,627	208,040
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	644,105	707,005	781,231

回次	第47期 第3四半期 会計期間	第48期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成27年 7月 1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 7月 1日 至 平成28年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.64	1.91

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第47期第3四半期累計期間及び第48期第3四半期累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第47期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間（平成28年1月1日～平成28年9月30日）における日本経済は、企業収益や雇用環境の一部に改善がみられるものの、海外情勢の不透明感による円高の進行で企業業績への影響が懸念されるなど、世界経済の下振れリスクにより、国内景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当アパレル業界におきましては、消費税増税後の節約志向が継続する中、自然災害や天候不順の影響も加わり、依然として厳しい市況が続いております。

このような経営環境の中、当社は百貨店販路向け新規ブランドとして、キャリアとプライベートを両立する女性向けの「リフレクト」を、量販店販路向けには、ヤングキャリア世代に向けた「クレア ノワール」をそれぞれ展開するなど、多様化するフォーマル市場において、新たな需要を喚起するための対策を講じてまいりました。あわせて、百貨店販路及び量販店販路では、収益性の低いブランドの再編と低効率店舗の見直しに取り組んでおります。Eコマースでは、オンラインショップ「フォーマルメッセージ・ドットコム」の運営体制を強化し、展開ブランドの拡充を行うとともに、顧客獲得に向けた様々なキャンペーンを実施しております。直営店のフォーマルコンセプトショップ「フォルムフォルマ」では、事業部全体の収益向上に重点を置く取り組みを優先した店舗のスクラップ&ビルドを進めるとともに、既存店舗においては、お客様の声や購買動向の情報を共有して当社ならではの提案を行うことで、店舗の認知度をアップし売上の拡大を進めてまいります。さらに、アウトレットモールでは常設店舗の売上拡大により既存販路の在庫品処分を促進することで、既存販路に対する商品鮮度の維持・向上への取り組みを強化しております。

この結果、商品別の売上高は、ブラックフォーマルが85億25百万円（前年同四半期比1.4%増）、カラーフォーマルが25億77百万円（同5.9%減）、アクセサリー類が23億57百万円（同6.9%減）となり、当第3四半期累計期間の売上高は、2億19百万円減の134億60百万円（同1.6%減）となりました。

利益面では、生産時期の変更や海外生産地の見直しなどにより、粗利益率は前年同四半期比0.5ポイント増となりましたが、返品調整引当金が同0.3ポイント増加したことから、売上総利益率は46.6%（同0.2ポイント増）にとどまり、売上総利益は前年同四半期比77百万円減の62億71百万円（同1.2%減）となりました。一方、販管費及び一般管理費は、新規ブランドの展開に伴う販売促進費の増加はあるものの、不採算店舗の人員見直し及び店舗撤退による人件費の減少、不採算ブランドの廃止、並びに物流コストの抑制、旅費交通費など、あらゆる経費の削減に取り組み、全体では前年同四半期比3億10百万円減（同5.0%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、営業利益は3億54百万円（前年同四半期比193.1%増）、経常利益は4億25百万円（同97.8%増）となりました。また、特別損失として固定資産解体費用34百万円（世田谷賃貸用倉庫）、減損損失27百万円（直営店の建物、工具、器具及び備品等）及び店舗閉鎖損失8百万円（直営店の解約金）を計上したことから、四半期純利益は1億78百万円（同56.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べて2億58百万円増加し、170億54百万円となりました。これは主に、投資有価証券の減少4億84百万円や現金及び預金の減少74百万円があったものの、売上債権の増加8億59百万円によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べて5億19百万円増加し59億75百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加3億円や返品調整引当金の増加1億5百万円、未払法人税等の増加98百万円によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べて2億60百万円減少し110億79百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加67百万円があったものの、その他有価証券評価差額金の減少3億28百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて、74百万円減少し7億7百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は98百万円（前年同四半期は2億60百万円の支出）となりました。これは主に、税引前四半期純利益3億54百万円や減価償却費1億56百万円、前払費用の減少1億28百万円があったものの、売上債権の増加8億59百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億円（前年同四半期は6百万円の収入）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出46百万円や敷金及び保証金の差入による支出36百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1億24百万円（前年同四半期は1億85百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額1億9百万円やリース債務の返済による支出65百万円があったものの短期借入金の増加3億円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,300,000	19,300,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	19,300,000	19,300,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日	-	19,300,000	-	4,049,077	-	3,732,777

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 651,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,413,000	18,413	-
単元未満株式	普通株式 236,000	-	-
発行済株式総数	19,300,000	-	-
総株主の議決権	-	18,413	-

- (注) 1. 単元未満株式には、当社所有の自己株式964株を含めて記載しております。
2. 「完全議決権株式(その他)」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式294,000株(議決権の数294個)を含めております。
3. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株東京ソワール	東京都港区南青山 1丁目1-1	651,000	-	651,000	3.37
計	-	651,000	-	651,000	3.37

- (注) 自己保有株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式294,000株を含めておりません。

2 【役員の状況】

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役副社長	代表取締役副社長	草野 圭司	平成28年6月14日

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	781,231	707,005
受取手形及び売掛金	2,902,384	3,743,931
電子記録債権	383,781	401,830
商品及び製品	4,196,439	4,348,089
仕掛品	183,642	146,776
原材料	7,195	5,200
その他	408,236	277,708
流動資産合計	8,862,911	9,630,542
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,987,814	1,984,255
その他(純額)	1,307,406	1,235,115
有形固定資産合計	3,295,220	3,219,370
無形固定資産		
	108,244	105,841
投資その他の資産		
投資有価証券	2,469,623	1,984,738
賃貸不動産(純額)	1,560,390	1,559,634
その他	500,731	555,723
貸倒引当金	1,564	1,294
投資その他の資産合計	4,529,182	4,098,803
固定資産合計	7,932,647	7,424,016
資産合計	16,795,559	17,054,558
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	897,282	734,203
電子記録債務	2,056,262	2,275,276
短期借入金	-	300,000
未払法人税等	-	98,420
賞与引当金	-	62,190
返品調整引当金	342,000	447,000
資産除去債務	4,824	5,405
その他	812,299	771,518
流動負債合計	4,112,668	4,694,014
固定負債		
退職給付引当金	784,246	750,220
役員退職慰労引当金	192,840	205,507
資産除去債務	74,876	79,074
その他	290,894	246,524
固定負債合計	1,342,857	1,281,326
負債合計	5,455,525	5,975,341

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,049,077	4,049,077
資本剰余金	3,732,777	3,732,777
利益剰余金	3,163,578	3,230,632
自己株式	346,266	346,095
株主資本合計	10,599,167	10,666,392
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	740,866	412,825
評価・換算差額等合計	740,866	412,825
純資産合計	11,340,033	11,079,217
負債純資産合計	16,795,559	17,054,558

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	13,680,577	13,460,912
売上原価	7,331,016	7,189,052
売上総利益	6,349,561	6,271,860
販売費及び一般管理費	6,228,769	5,917,837
営業利益	120,791	354,023
営業外収益		
受取利息	368	257
受取配当金	28,486	30,358
受取賃貸料	62,137	47,052
受取ロイヤリティ	22,692	19,653
その他	17,582	13,674
営業外収益合計	131,268	110,997
営業外費用		
支払利息	264	1,495
賃貸費用	26,840	29,635
支払手数料	7,224	6,952
その他	2,446	1,144
営業外費用合計	36,776	39,228
経常利益	215,283	425,792
特別利益		
投資有価証券売却益	53,631	-
特別利益合計	53,631	-
特別損失		
固定資産解体費用	-	34,800
減損損失	-	27,820
店舗閉鎖損失	-	8,304
特別損失合計	-	70,924
税引前四半期純利益	268,914	354,867
法人税、住民税及び事業税	123,843	81,798
法人税等調整額	30,616	94,086
法人税等合計	154,460	175,885
四半期純利益	114,454	178,982

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	268,914	354,867
減価償却費	156,179	156,351
減損損失	-	27,820
受取利息及び受取配当金	28,855	30,615
支払利息	264	1,495
固定資産解体費用	-	34,800
投資有価証券売却損益(は益)	53,631	-
返品調整引当金の増減額(は減少)	66,000	105,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	270	270
賞与引当金の増減額(は減少)	64,995	62,190
退職給付引当金の増減額(は減少)	52,298	34,025
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,987	12,667
売上債権の増減額(は増加)	422,516	859,596
たな卸資産の増減額(は増加)	23,941	112,788
前払費用の増減額(は増加)	128,426	128,808
仕入債務の増減額(は減少)	77,096	37,143
未払金の増減額(は減少)	136,304	128,150
未払消費税等の増減額(は減少)	139,517	98,850
その他	5,493	4,276
小計	220,249	149,728
利息及び配当金の受取額	28,855	30,615
利息の支払額	264	1,582
法人税等の支払額	80,909	22,732
法人税等の還付額	12,121	45,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	260,447	98,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	11,714	11,378
投資有価証券の売却による収入	96,615	-
固定資産の取得による支出	66,571	46,747
固定資産の除却による支出	-	17,400
固定資産の売却による収入	-	100
資産除去債務の履行による支出	2,100	4,222
貸付けによる支出	3,210	12,130
貸付金の回収による収入	6,296	16,376
敷金及び保証金の差入による支出	16,838	36,050
敷金及び保証金の回収による収入	3,557	21,783
預り敷金及び保証金の返還による支出	8,812	10,920
預り敷金及び保証金の受入による収入	8,812	-
その他	105	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,140	100,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	300,000
配当金の支払額	128,321	109,782
自己株式の取得による支出	2,546	432
リース債務の返済による支出	54,158	65,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	185,026	124,627

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	439,333	74,226
現金及び現金同等物の期首残高	1,083,438	781,231
現金及び現金同等物の四半期末残高	644,105	707,005

【注記事項】

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告32号 平成28年6月17日)を第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益、及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	644,105千円	707,005千円
現金及び現金同等物	644,105千円	707,005千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	74,646	4	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金
平成27年8月7日 取締役会	普通株式	55,958	3	平成27年6月30日	平成27年9月3日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、平成26年12月31日の基準日に保有する自社の株式295,000株に対する配当金1,180千円、平成27年6月30日の基準日に保有する自社の株式295,000株に対する配当金885千円がそれぞれ含まれております。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	55,950	3	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金
平成28年8月8日 取締役会	普通株式	55,944	3	平成28年6月30日	平成28年9月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、平成27年12月31日の基準日に保有する自社の株式295,000株に対する配当金885千円、平成28年6月30日の基準日に保有する自社の株式294,000株に対する配当金882千円がそれぞれ含まれております。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、婦人フォーマルウェアの製造、販売並びにこれに付随するアクセサリー類の販売のみの単一事業であり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円23銭	9円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	114,454	178,982
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	114,454	178,982
普通株式の期中平均株式数(株)	18,360,599	18,354,631

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数
 前第3四半期累計期間295,000株、当第3四半期累計期間294,361株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第48期（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）中間配当について、平成28年8月8日開催の取締役会において、平成28年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	55,944千円
1株当たりの金額	3円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年9月5日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が、基準日現在に保有する自社の株式294,000株に対する配当金882千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社東京ソワール
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 円 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 康 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京ソワールの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第48期事業年度の第3四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成28年1月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京ソワールの平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。